

一般質問



庁舎内の期日前投票所

問 投票所の増設で、どのような意見があったか。

答 総合政策課長 有権者への配慮があり、利便性が大きく図られた等の意見が多く寄せられた。

問 アルバイト学生の募集は、順調であったか。

答 総合政策課長 50人を予定していたが、勤務が短期間のせいか36名の応募にとどまった。

問 各投票所には、アルバイト学生を何名配置して事務を行ったのか。

答 総合政策課長 各投票所とも3名配置した。

問 選挙事務が全て職員と、アルバイト学生を採用しての経費比較は。

答 総合政策課長 80万円弱の削減が計られた。

問 今後、高校生を選挙事務に採用しては。

創芳クラブ 山田政弘

将来の有権者である高校生に選挙事務の委嘱を！

高校生への選挙関心度アップに！

問 町では、90歳以上が何名住民登録されているか。また、その方達は1人住まいか。

答 住民課長 本年7月末現在で、229名で1人住まいが90名である。

問 県より高齢者の所在確認の指示があったか。

答 福祉課長 100歳以上について確認するよう指示があった。

問 祝金を本人に直接支給できない場合、本人確認と健康状態把握も含めて、民生委員に保健師等の同行は可能か。

答 福祉課長 それぞれの業務で対応しているもので、現時点では難しい。

◆広告収入について

問 回覧板の作成で広告収入を考へてはどうか。

答 地域振興課長 回覧板は区長会で作成している。

問 町封筒を利用しての広告収入の予定は。

答 財務課長 全庁的なので、今後研究したい。

問 学校教育課副課長 修学旅行やドリル等、直接的利益が児童・生徒に還元される経費としている。

問 就学援助制度受給者の生活実態はどうか。

答 学校教育課副課長 部活動への参加は90%以上だが一部50%のところがある。不登校の出現率は高い。虫歯の未処理率の差はなかった。

問 就学援助制度の案内について、広島市教育委員会は世帯の人数ごとに所得の目安を示して判定基準を明確にしている。改善をすべきではないか。

答 学校教育課副課長 改善案ができたので検討に入るところだ。

問 第2子から給食費や教材費を無料にした小笠野町の見解と、全額とはいかずとも2分の1補助はできないか。

答 町長 予期せぬ病氣やケガのために、医療費の補助を優先している。

◆その他の質問 ①町立第一保育所の存続は ②国道254号と町道幹線15号線の接点の浸水対策について

答 総合政策課長 先進地の状況を研究したい。

◆敬老祝金支給方法等について

一般質問



藤久保小学校

問 家庭の教育状況が子どもの貧困に与える影響は大であり、また「教育費の高騰」が少子化を推し進めている。三芳町の小・中学校の教育費個人負担は1人当たりいくらか。

答 学校教育課副課長 小学校では年平均1人6万3400円、中学校では9万7600円となっている。

問 義務教育の場から利益を受けるのは、個人にとどまらず社会全体がその利益を享受することになる。そうした理念が義務教育の根幹にあるはず。であるならば個人負担を強いるべきではないか。

答 町長 予期せぬ病氣やケガのために、医療費の補助を優先している。

◆その他の質問 ①町立第一保育所の存続は ②国道254号と町道幹線15号線の接点の浸水対策について

日本共産党 杉本しげ

子どもの貧困を克服するために

教育費個人負担の軽減策をもっと

問 義務教育の場から利益を受けるのは、個人にとどまらず社会全体がその利益を享受することになる。そうした理念が義務教育の根幹にあるはず。であるならば個人負担を強いるべきではないか。

答 町長 予期せぬ病氣やケガのために、医療費の補助を優先している。

◆その他の質問 ①町立第一保育所の存続は ②国道254号と町道幹線15号線の接点の浸水対策について

問 就学援助制度の案内について、広島市教育委員会は世帯の人数ごとに所得の目安を示して判定基準を明確にしている。改善をすべきではないか。

答 学校教育課副課長 改善案ができたので検討に入るところだ。

問 第2子から給食費や教材費を無料にした小笠野町の見解と、全額とはいかずとも2分の1補助はできないか。

答 町長 予期せぬ病氣やケガのために、医療費の補助を優先している。

◆その他の質問 ①町立第一保育所の存続は ②国道254号と町道幹線15号線の接点の浸水対策について

問 「児童虐待ではないか」の住民通報に、子ども優先で対応しているか。

答 総合政策課長 通報の全案件で、安否確認及び各種支援等対応する。

問 医療保険や介護保険の利用状況を参考にした高齢者安否確認の調査は。

答 福祉課長 敬老会の欠席者で民生委員が会えなかった方については、担当課で状況把握をする。

問 地域の見守り活動等を具体化する「地域福祉計画」の策定は。

答 福祉課長 策定に向

公明党 内藤美佐子

児童虐待・高齢者所在不明への対応強化を

安否確認の仕組み作りが急務

問 子宮頸がん予防ワクチン接種への町助成は。

答 町長 同ワクチンの重要性は理解している。来年度予算編成権が与えられれば積極的に取り組むたい。

問 来年度も引き続き女性特有がん検診無料クーポン事業を実施しては。

答 健康増進課長 国の動向を見ながら、2市1町及び医師会と協議をして検討する。

問 検診が受けやすいように、乳がんマンモグラフィー及び前立腺がん検

総合体育館に設置されている自動販売機

問 民生委員が高齢者の自宅を訪問し直接対話できる施策の推進は。

答 福祉課長 町事業として実施していないが、民生委員の活動に対して少しでも支援したい。

◆がん対策の推進を！

問 個別検診を導入してはどうか。

答 健康増進課長 医師会との協議及び2市1町同一歩調が望ましく、それぞれの事情等もあるもので課題として協議する。

◆公共施設への自動販売機設置は公募制に！

問 総合評価方式入札制度導入で、現在の使用料収入以上の自主財源が見込めると思うがどうか。

答 財務課長 先進地を参考に導入を研究する。

公明党 岩城桂子

HTLV-1難病対策で母と子の命を守ろう！

妊婦健診の抗体検査で母子感染予防を！

問 難病の原因ウイルスHTLV-1（ヒトT細胞白血病ウイルス1型）は白血病の中でも最も致死率が高いATLや脊髄疾患HAMを引き起こす。感染者は約110万人と推定され、最大の感染経路は母乳を介した母子感染だ。住民への周知と情報提供はどうか。

答 健康増進課長 両親学級等で周知し広報やホームページで情報提供していく。

問 妊婦健診にHTLV-1抗体検査の導入や

ATLどんな病気？

HTLV-I (human T-cell leukemia virus type I) から赤ちゃんを守りましょう。

問 公費助成はどうか。

答 健康増進課長 県内市町村一括導入なので今後、県へ提案していく。

問 感染者の健康管理や相談体制・職員の研修は。

答 健康増進課長 相談窓口を保健センターで行い県や国の研修に参加していきたい。

問 発症者への支援・福祉対策はあるか。

答 福祉課長 難病患者等日常生活用具給付事業や短期保護事業がある。障がい者紙おむつ支給は近隣市を参考に検討する。

◆命のバトンで高齢対策

問 高齢者の所在不明が全国で問題となっている。安否確認等の救急医療情報キットの導入は。

答 福祉課長 2市1町緊急時連絡システム担当者会議で検討していく。

◆特別支援教育の充実を

問 発達障がい児童生徒の学習支援の取り組みは。

答 学校教育課副課長 介助員・学習支援員等と個々のニーズに対し支援。

問 当町のマルチメディアアレイジー教科書の活用と取り組みは。

答 学校教育課副課長 作成ツールやレイジー教科書を取り入れ研究する。

◆その他の質問 ①5歳児健診の導入は②特別支援学級の現状と今後の個別支援計画について

一般質問



問 平成11年5月18日「固定資産評価基準」の改正が行われた。市街化調整区域内の農業用施設（農作業小屋・農機具収納小屋）用地の固定資産税が宅地課税から農地並課税となった。該当者は。

答 税務課長 6件。
問 宅地課税と法改正後の農地並課税（近傍の農地価額+造成費）のそれぞれの税額はどの位か。
答 税務課長 宅地の時は総額75万5千円、改正後は9万円となった。

問 1-8の税額となった。農家は土地が広く宅地課税で固定資産税額も高い。現在該当する敷地外の農業用施設用地の実態調査を積極的に、税の軽減策を進めては。
答 税務課長 調査する。
問 農業用施設は、農家の敷地内に設けられているこ

とが多い。参議院の論議では、どこに農業用施設があっても農地並み課税と認めているようにとれる。町の対応は。
答 税務課長 現段階では、まだむずかしい問題である、とらえている。
◆化学物質排出企業の増設
問 竹間沢にある企業はP.R.T.R制度に基づいて化学物質のトルエン、キシレン、エチルベンゼン等の排出量を届け出ている。P.R.T.R制度では、有害の恐れのある化学物質とされている。この企業の増設の話があるが。
答 環境産業課長 農業振興地域除外の申し出はない。
◆熱中症対策を
問 異常気象により、熱中症での救急車の搬送が多い年だ。特に高齢者では、部屋にいても具合が悪くなる。生活困窮者へのクーラー購入補助や電気料金助成をすべきでは。
答 福祉課長 生活困窮者には、生活保護等の相談を受けて対応したい。

学習指導要領では、コミュニケーション能力の向上や国際理解の基礎を培うことをいっそう重視している。外国語指導助手（ALT）は、外国人から直接生きた言語に接することで外国文化・生活に触れる機会を提供し、国際感覚の養成を図ることを目的としている。
三芳町のALTは、小中学校において、主に英語の授業で日本人教師を補助している。
問 昨年まではALTの雇用は委託契約だったが、



※ TOEFL = Test of English as a Foreign Language の略
※ TOEIC = Test of English for International Communication の略

大空 菊地浩二

みよしの英語教育 これで大丈夫でしょうか？

そもそも英語教師の英語力が不透明！

今年度から派遣契約に変わった。変更した経緯は。
答 学校教育課副課長 委託契約では学校側から直接ALTに対し指導命令等ができなかった。ALTの役割を有効に発揮するために派遣契約に変更した。
問 委託契約では「偽装請負」が社会問題となった。三芳町ではどうか。
答 学校教育課副課長 指揮・命令ではなく、ブリーズという形で依頼はした。本人が了承すればやっていたらいい。
問 派遣契約にあたって標準の契約約款はあるか。
答 学校教育課副課長 フォーマットのものはないが、基本契約を締結する際に作成した。
問 ビザの関係はどうか。
答 学校教育課副課長 ビザに関しては関知していない。
問 立場として、ビザを確認していかないのは無責任ではないか。
答 教育長 派遣会社を信用している、ビザを確認する必要はない。
問 英語教師が備えておくべき英語力について伺う。英検準1級以上、TOEFL550点以上、TOEIC730点以上の教師はいるか。
答 学校教育課副課長 各種資格等については個人情報なので把握すべきものではない。

一般質問



道路整備後の残地

藤久保地域を見ると1番地から背中合わせで3920番地、326番地から同様に2734番地というように、大幅に地番が変わるところが

いっぱい。これは三芳町284haの市街化区域では同様で、郵便屋泣かせといわれるように日常生活、社会的にも多くの不便が生まれている。

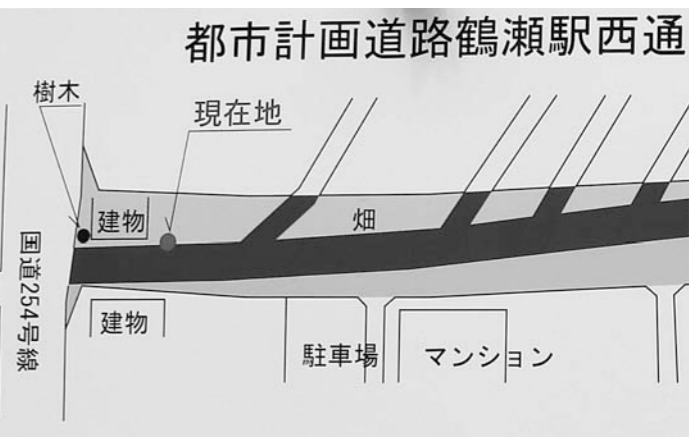
問 富士見市関沢3丁目や鶴瀬西3丁目、ふじみ野市桜ヶ丘2、3丁目と同じような街区を形成している三芳町がどうして住居表示ができないのか。
答 町長 事務担当の意見を聞く必要がある。いったん決めたら変えられないので、もう少し時間がほしい。
問 住居表示をするため

には条例をつくり、審議会を設置していろいろ検討しなければならぬが、いまは何もない。早く決断して準備行為に入るべきでは。
答 町長 方向は同じだ。できるだけ早く取り組んでいきたい。
◆残地を憩いの場に
問 道路整備後に残った整形、不整形な土地が14筆、約594㎡（180坪）ある。幹線道路に面している土地であり、早く行政目的を明確化すべきだ。100㎡以上の区画形質のよい土地は売り払うとしても、それ以外の部分は高齢者の憩いの場として決め、早く取り組んでいくべきだと思いませんか。
答 財政課長 整形の100㎡以上の土地は売却、公売化、それ以外については隣接の地権者への売却、そしてポケットパークにするなど速やかに方向付けをしたい。
答 町長 まだ広げなければ。方向性を早く見つけて住民のために活用、社会還元したい。

総合振興計画の土地利用構想図では、鶴瀬駅西通り線は、国道254号を真つ直ぐ突き抜けて、その先は町道3号線（三芳中学校のある通り）まで伸びる計画検討道路になっている。実際には、国道出口で右に大きく曲がり、変則的な交差点になってしまった。なぜ、路線が変更されたのか。
答 都市計画課長 都市計画審議会の答申書に記載されている内容では、この路線の大幅な変更は、現況の地理条件から変更

大空 林 伊佐雄

鶴瀬駅西通り線は、なぜ国道出口で右に曲がったのか



業の推進、子供たち専用のスポーツ施設づくり、高齢者や子育てに大規模公園の設置、乳幼児医療費の小学校終了時まで無料化、第2ふれあいセンターの設置促進、高齢社会に対応する福祉拠点施設の整備）の達成度は低いのでは。

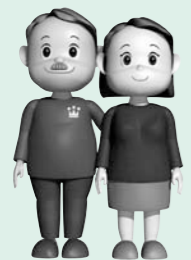
することは必要がなく、街路に掛かる住宅を最小限にすることなどの要望を踏まえて、国道254号の入り口の変更が加えられて都市計画決定された。
◆平成18年町長に立候補した際に掲げた公約の達成度について
問 9つの公約（まちづくり懇話会の創設、緑の保全に雑木林の減税対策、三芳パーキングICによる産業の活性化、快適な暮らしに土地区画整理事業）の達成度はどのくらいか。
答 町長 税収が落ち込む中で、約束ことは前に進めたいと思っている。で理解いただけるように努力していきたい。
◆まちづくり懇話会
問 総合振興計画の見直しの中間年である今年、なぜ住民に積極的に様々な町の情報を公開し、意見を求めなかったのか。
答 総合政策課長 時間の制約があり、今回は議論をしなかった。

傍聴席から

9月定例会を傍聴された方から、ご意見・ご感想をいただきました。

傍聴者数内訳

9月1日	1名
9月7日	23名
(うち夜間議会 10名)	
9月9日	8名
9月10日	1名
9月13日	0名
9月14日	2名
9月16日	7名
計	42名



初めて傍聴の機会を得ました。議員さんの勉強をされている姿を

質問の答えが的確でなかった。

(みよし台Y・Aさん)

(藤久保Y・Mさん)

議会の運営を肌で理解するために傍聴に行った。仕事を卒業し、時間が取れるようになり「立法院」としての議会を住民として、どの分野を学習できるか考えたい。今回の9月議会はできるだけ傍聴したい。

(藤久保F・Sさん)

議会初日は議会の休みの中の報告なり、提出された議案等の説明があるので、それがどのように処理されるのかを確かめたかったので傍聴しました。事務的なものですが、こうしたものの重要さも多少理解できたのではないかと思いました。

(北永井T・Kさん)

※他にもたくさんのご意見をいただきましたが、一部を紹介しました。

(藤久保T・Kさん)

短時間ですが、質問と回答の議会の運営を現場で聴いてとても勉強になりました。

(藤久保Y・Mさん)

聞いていたこと、実体が若干異なっていることが理解できた。もう少し勉強が必要だと感じている。

(北永井T・Kさん)

(北永井T・Kさん)

みて、私達もしっかり地域のことについてもみていかなければと感心ともどもでした。様々の問題のある中で、どれもとても大事なことでしよう。一番大変で、一番大事な福祉は全国でも賛否がある事で難問題ですね。今後も大いなる活躍を御期待します。

(北永井T・Kさん)

夜間議会を開催しました

9月7日



夜間議会に関するご感想

朝、夜と2回参加させていただきましたが、興味深く聞かせていただきました。また、機会があれば参加したいと思っております。

(北永井F・Aさん)

高齢者の所在の安全問題、行政が先頭に立って地域住民との協力体制を確立すること痛感する。(夜間議会はじめて参加。もっと多くの方が傍聴にこられたらいいと思う。議会だより等でPRしてください。)

(北永井F・Hさん)

一般質問



避難所開設訓練

地震発生率70%! まさかではなく、いつもの備え

使う人の声を生かした 歩道整備



ネットワーク三芳 神田順子

問 南関東地震の発生率が70%。毎年質問しているが、備えが進んでいない。防災訓練時だけでなく、日常の中で住民への防災意識の喚起が必要だが、

答 他団体との話し合いは進んでいるか。

答 地域振興課長 校長 会とは話し合った。また体育指導委員協議会企画のオリエンテーションの中に織り込みたい。

問 帰宅困難者対策は、

答 地域振興課長 コン

問 社会福祉施設等の話し合いの進展は、

答 地域振興課長 2次

問 避難所開設訓練は、

答 地域振興課長

答 地域振興課長

問 12月に藤久保の区で避難訓練を実施予定だ。開設訓練も同時に行い、防災倉庫の公開も考えている。
答 第2保育所など7施設の耐震診断平成24年まで、改修27年の計画は。*****
答 総合政策課長 計画をもとに実施する。

歩道整備について

問 町内の歩道整備が統一されるとわかりやすい。障がいのある方を除いた話し合いの場を持ってないか。

答 道路交通課長 利用しやすい歩道整備のために、聴く機会を持ちたい。

環境調査を生かす

問 大気中の光化学オキシダント・二酸化窒素・ベンゼンは、国基準値を超える時があり、光化学スモッグの原因物質だ。調査結果は、読みこなしで住民に公表すべきでは、

答 環境産業課長 関連して考えていなかった。

問 環境調査結果を政策見直し等に生かせないか。

答 環境産業課長 計画策定の段階には活用できると思う。



大空 山口正史

大規模建設・土木関連事業の歳出に関して

将来の町債（町の借金）の見通しは

設耐震化等で約1億9千万円、広域ゴミ処理施設建設で45億円、消防庁舎建設は今不明。
問 歳出の大きな事業が控えているが、町債の残高がどの程度になると見込んでいるか。
答 財務課長 平成27年度での町債残高を140億円と予測している。



町で補助金を支出しているライフバス

問 平成22年度以降計画の大規模な建設・土木関連事業で、どの程度の歳出を見込んでいるか。
答 都市計画課長 北松原土地区画整理事業で約7億円、藤久保第一土地区画整理事業で約23億8千万円、富士塚土地区画整理事業で20数億円、都市計画道路事業で約13億円を見込んでいる。

問 教育総務課長 学校耐震化事業で7億3千万円、給食センター建設で10億2千万円を見込んでいる。
答 総合政策課長 公共施

大規模な事業の内容

問 大規模な事業の内容があまり町民に理解されていないように思う。広報等で積極的に情報公開を望むがどうか。
答 財務課長 事業が決まり次第、情報公開をしていく。

ライフバスの収支に関して

問 ライフバスの三芳町内路線の収支を見ると、年間乗降客が50万人以上にもかかわらず赤字で、町も年間2400万円補助している。収支決算書も不可解な部分があるが、収支の詳細は把握しているか。
答 道路交通課長 収支の詳細は把握していない。
問 交通審議会でも以前にも収支の精査を要望したが、精査したか。
答 道路交通課長 精査はしていない。
問 早急な精査は、
答 道路交通課長 今後はいろいろな角度から検討したい。